

新公会計制度

三原市の財務書類

(平成22年3月31日現在)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 23 年 3 月

三原市財務部財政課

○ 財務書類に関する基本的事項について

1 作成上の基本的事項	1
-------------	-------	---

○ 普通会計の財務書類について

1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	3
3 純資産変動計算書	4
4 資金収支計算書	4
5 財務書類4表の関係	5
6 財務書類4表の分析	6

○ 連結財務書類について

1 連結財務書類とは	10
2 連結貸借対照表	10
3 連結行政コスト計算書	11
4 連結純資産変動計算書	11
5 連結資金収支計算書	12

○ 財務書類（総務省様式）

貸借対照表	13
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
連結貸借対照表	18
連結行政コスト計算書	19
連結純資産変動計算書	20
連結資金収支計算書	21

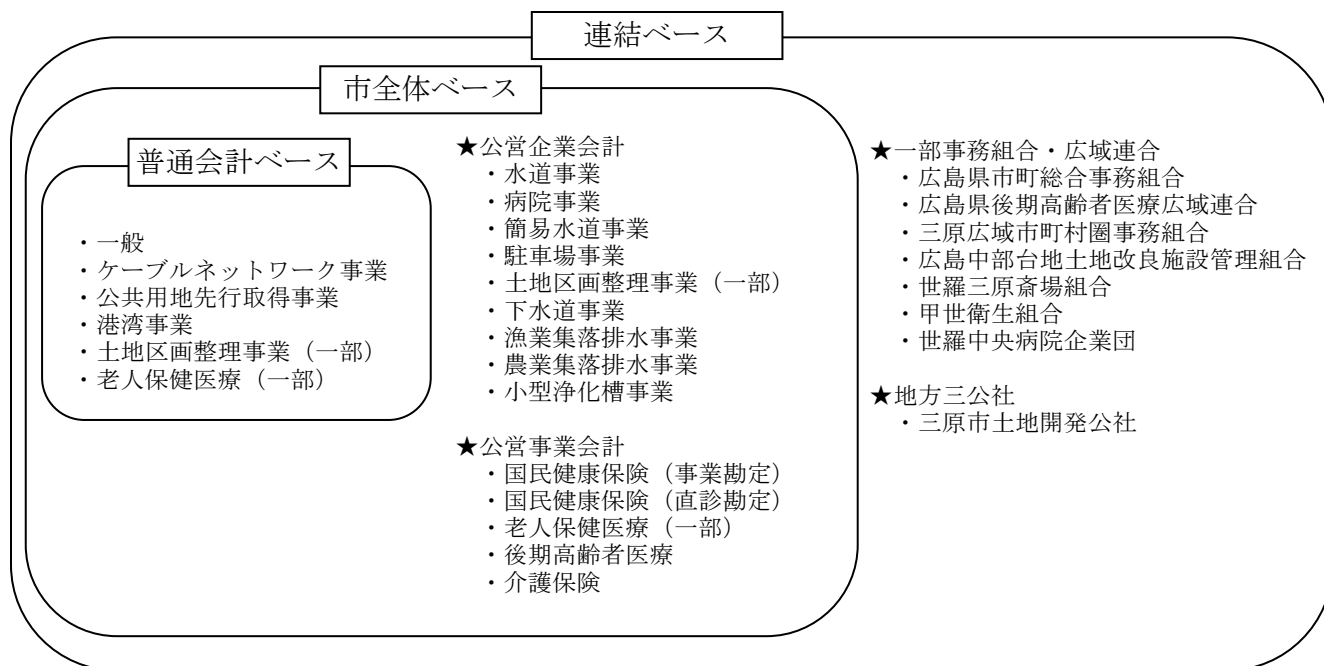
※ 用語解説	22
--------	-------	----

財務書類に関する基本的事項について

1 作成上の基本的事項

(1) 作成の対象

下図に示す「普通会計ベース」とそれ以外の事業を含めた「連結ベース」



(2) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成22年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までを作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成22年4月1日～5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

普通会計の財務書類について

ある事業の経理を自治体によっては一般会計で、また他の自治体では特別会計を設けて対応しているといったことがあります。自治体によって経理する会計が異なると一般会計だけでは比較分析ができないことから、全国統一の基準によって一般会計とそれに準じた特別会計をあわせたものが普通会計です。（当市の普通会計は1ページに掲載）

なお、各書類は説明のため一部簡略化したものを使用しています。総務省所定様式に基づくものは、13ページから掲載しています。

1 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

単位：億円、（ ）内は平成20年度数値

資 産 の 部 (これまで積み上げてきた資産)	負 債 の 部 (これからの世代が負担する金額)
1. 公共資産 ・有形固定資産 2,190.1 (2,193.4) ・売却可能資産 20.4 (19.5) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 公共資産とは ・市が所有する土地や建物などの資産 ・上記のうち、行政サービスに用いていない資産を「売却可能資産」として別途計上 </div>	1. 固定負債 ・地方債 577.0 (600.4) ・退職手当引当金 82.1 (88.3) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 固定負債とは ・返済期限が1年以上先のもの ・退職手当引当金とは、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額 </div>
2. 投資等 ・投資及び出資金 5.7 (9.4) ・貸付金 3.3 (3.7) ・基金等 65.2 (68.6) ・長期延滞債権 7.7 (7.6) ・回収不能見込額 △ 1.8 (△1.8) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 投資等とは ・公営企業や関係団体への出資金や、ある目的のために積み立てている基金など </div>	2. 流動負債 ・翌年度償還予定地方債 56.5 (53.5) ・賞与引当金 4.2 (4.3) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 流動負債とは ・返済期限が1年以内のもの </div>
	負債合計 719.8 (746.5)
	純 資 産 の 部 (これまでの世代が負担した金額)
3. 流動資産 ・歳計現金 7.9 (8.5) ・財政調整基金及び減債基金 40.4 (38.3) ・未収金 2.6 (2.7) ・回収不能見込額 △ 0.5 (△0.7) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 流動資産とは ・現金や必要に応じてすぐに使える基金 </div>	1. 公共資産等整備国県補助金等 450.4 (463.1) 2. 公共資産等整備一般財源等 1,391.5 (1,363.0) 3. その他一般財源等 △ 238.5 (△240.5) 4. 資産評価差額 17.8 (17.1)
	純資産合計 1,621.2 (1,602.7)
資産合計 2,341.0 (2,349.2)	負債・純資産合計 2,341.0 (2,349.2)

(貸借対照表注記)

貸借対照表には本表以外にも注記情報が記載されています。

単位：億円，（ ）内は平成20年度数値

他団体及び民間への支出金により形成された資産	243.7	(247.5)
債務負担行為に関する情報	68.8	(67.6)
地方債残高のうち普通交付税算入見込額	385.5	(389.8)
普通会計が将来負担すべき実質的な負債	247.3	(284.7)
有形固定資産のうち土地分	703.6	(685.4)
〃 減価償却累計額	1,338.5	(1,269.6)

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況をあらわすものです。行政コスト計算書を見ることで目的別、性質別のコストの状況の把握が可能になります。また、それぞれのコストに充てられた使用料、手数料等の財源の把握が可能となります。

単位：億円，（ ）内は平成20年度数値

経常行政コスト（性質別）		構成比	経常行政コスト（目的別）		構成比
1. 人にかかるコスト (職員の人件費や退職手当にかか る経費など)	77.8 (83.8)	20.9 (23.9)	1. 生活インフラ・国土保全 (55.5)	58.7 (55.5)	15.7 (15.9)
2. 物にかかるコスト (物品購入，光熱水費，修繕費， 減価償却費など)	127.0 (121.0)	34.0 (34.6)	2. 教 育 (37.9)	37.7 (37.9)	10.1 (10.8)
3. 移転支的的なコスト (各種団体などへの補助金や社会保 障給付費など)	156.7 (130.3)	41.9 (37.2)	3. 福 祉 (115.7)	118.3 (115.7)	31.7 (33.0)
4. その他のコスト (借金の支払利息や災害復旧にかか った費用など)	12.0 (15.1)	3.2 (4.3)	4. 環境衛生 (28.9)	32.2 (28.9)	8.6 (8.2)
			5. 産業振興 (31.7)	31.9 (31.7)	8.5 (9.1)
			6. 消 防 (16.3)	16.5 (16.3)	4.4 (4.7)
			7. 総 務 (45.3)	63.1 (45.3)	16.9 (12.9)
			8. 議 会 (3.7)	3.1 (3.7)	0.9 (1.1)
			9. その他 (15.2)	12.0 (15.2)	3.2 (4.3)
経常行政コスト合計(A)	373.5 (350.2)	100.0 (100.0)	経常行政コスト合計(A)	373.5 (350.2)	100.0 (100.0)
経常収益			経常収益とは ・いわゆる受益者負担の金額で，税金は「収益」ではなく「純資産」として純資産変動計算書に計上		
1. 使用料・手数料	10.1	(10.8)	純経常行政コストとは ・行政サービスを提供する上で用いられた経費(経常行政コスト)から経常収益を差し引いた額		
2. 分担金・負担金・寄附金	7.8	(7.0)			
経常収益合計(B)	17.9	(17.8)			
純経常行政コスト(A-B)	355.6	(332.4)			

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目があげられます。

単位：億円，（ ）内は平成20年度数値

純資産合計		
1. 期首純資産残高	1,602.7	(1,567.0)
2. 純経常行政コスト	△ 355.6	(△332.4)
3. 一般財源		
・ 地方税	154.3	(163.1)
・ 地方交付税	94.1	(88.4)
・ その他行政コスト充当財源	30.9	(28.5)
4. 補助金等受入	98.5	(72.9)
5. 臨時損益	△ 1.8	(△1.8)
6. 資産評価替による変動額	1.8	(17.0)
7. 無償受贈資産受入		
8. その他	△ 3.7	
9. 期末純資産残高（1～8の合計）	1,621.2	(1,602.7)
純資産変動額 （9. 期末純資産残高－1. 期首純資産残高）	18.5	(35.7)

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」をマイナス表記

貸借対照表の「純資産の部」と一致

4 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資，基金積立，地方債返済などの支出とその財源の収入）」です。

単位：億円，（ ）内は平成20年度数値

歳計現金残高		
1. 経常的収支の部	113.3	(100.3)
2. 公共資産整備収支の部	△ 42.1	(△25.0)
3. 投資・財務的収支の部	△ 71.8	(△73.8)
4. 当年度歳計現金増減額（1＋2＋3）	△ 0.6	(1.5)
5. 期首歳計現金残高	8.5	(7.0)
期末歳計現金残高（4＋5）	7.9	(8.5)

貸借対照表の流動資産中「歳計現金」と一致

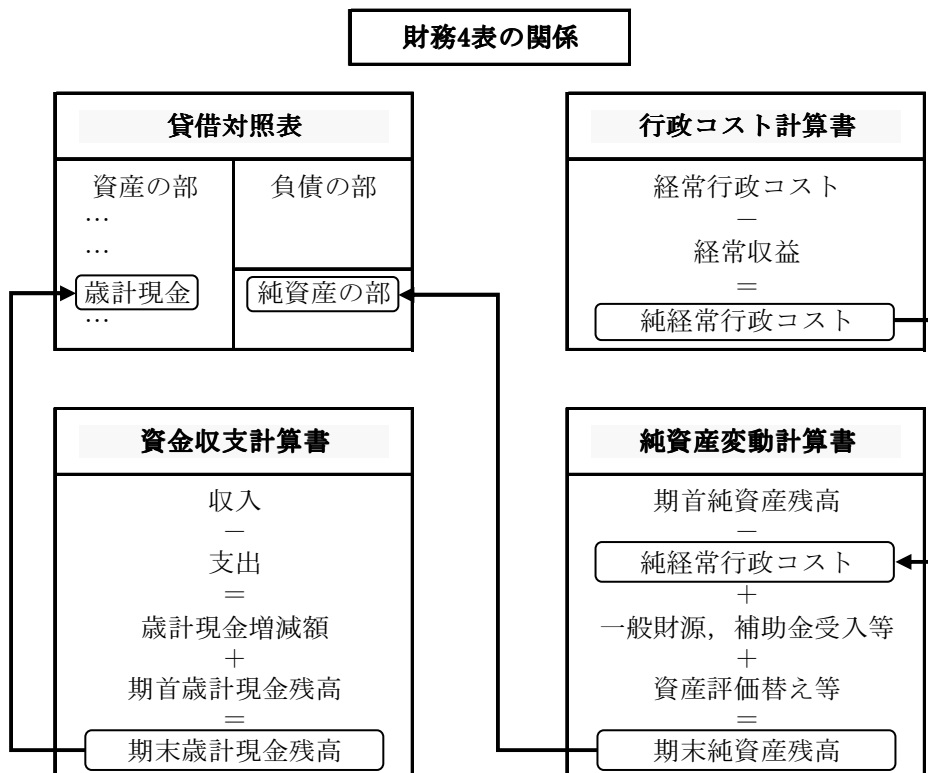
5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

貸借対照表における「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものは、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。



6 財務書類4表の分析

(1) 市民一人当たりの貸借対照表

各年度末の住民基本台帳人口で貸借対照表を按分しました。市民1人当たり231万2千円の資産があり、それに対する負債は71万1千円、純資産は160万1千円となっています。

人口 101,258人 (102,240人) 3月31日時点

単位：万円

資産の部 231.2 (229.8)	負債の部 71.1 (73.0)	市民1人当たりの将来負担額
	純資産の部 160.1 (156.8)	市民1人当たりが、これまで積上げてきた資産の額

() 内は平成20年度数値

1人当たりの資産は1万4千円増加しましたが、将来世代が負担する負債は1万9千円の減となりました。

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

各年度末の住民基本台帳人口で行政コスト計算書を按分しました。市民1人当たり36万9千円のコストに対し、受益者負担は1万8千円となっています。

単位：万円

経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト
36.9 (34.3)	1.8 (1.7)	35.1 (32.6)

() 内は平成20年度数値

純経常行政コストは、市民一人当たり35万1千円で、平成20年度より2万5千円の増となり、他の市税や普通交付税といった一般財源でまかなっています。

(3) 歳入額対資産比率【平均値 3.0～7.0】

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}} = \frac{2,341.0 \text{ 億円}}{457.6 \text{ 億円}} = 5.1 \text{ 年分 (H20 5.4 年分)}$$

収入合計は平成20年度と比べて約23億円増加していますが、歳入額対資産比率が0.3年分減少しているということは、資産形成以外のものに充当したことを示しています。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{1,621.2 \text{ 億円}}{2,210.5 \text{ 億円}} = 73.3 \% \text{ (H20 72.4 \%)}$$

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} = \frac{633.5 \text{ 億円}}{2,210.5 \text{ 億円}} = 28.7 \% \text{ (H20 29.6 \%)}$$

将来世代負担比率が0.9ポイント減少していることから、今後の世代が負担する割合が軽減されたことを示しています。

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%になりません。

(5) 資産老朽化比率【平均値 35%～50%】

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計（土地を除く）}} = \frac{1,338.5 \text{ 億円}}{2,825.0 \text{ 億円}} = 47.4 \% \text{ (H20 45.7 \%)}$$

1.7ポイント上昇し、より平均値の上限に近づいていることから、資産の老朽化がやや進んでいることを示しています。

(6) 純資産比率

負債及び純資産の合計に対する純資産の割合（企業会計の自己資本比率に相当）が高いほど健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{純資産合計} + \text{負債合計}} = \frac{1,621.2 \text{ 億円}}{2,341.0 \text{ 億円}} = 69.3 \% \text{ (H20 68.2 \%)}$$

純資産の割合が1.1ポイント上昇していることから、より健全化が図れております。

(7) 受益者負担比率【平均値 2%~8%】

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{17.9 \text{ 億円}}{373.5 \text{ 億円}} = 4.8 \% \text{ (H20 } 5.1 \% \text{)}$$

受益者負担比率が0.3ポイント減少しており、直接利用者の費用負担を抑えていることを示しています。

(8) 行政コスト対公共資産比率【平均値 10%~30%】

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用し行政サービスを提供するためにどれだけのコストがかけられているかが分かります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} = \frac{373.5 \text{ 億円}}{2,210.5 \text{ 億円}} = 16.9 \% \text{ (H20 } 15.8 \% \text{)}$$

比率が平均値より低い場合、公共資産整備が進んでいると言えるものの、行政サービスの水準に対して過剰である可能性もありますが、16.9%と平均値のほぼ中間を示しています。

(9) 行政コスト対税収等比率【平均値 90%~110%】

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた資産形成を含まない行政サービスのコスト（純経常行政コスト）に対して、どれだけが当年度の市税等によって費消したかが分かります。

100%に近いほど資産形成に向ける余裕がなく、100%を超えた場合は過去から蓄積してきた資産を取り崩したことを意味します。

$$\text{対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源 ※1} + \text{補助金等受入 ※2}} = \frac{355.6 \text{ 億円}}{370.2 \text{ 億円}} = 96.1 \% \text{ (H20 } 99.7 \% \text{)}$$

※1 純資産変動計算書における地方税，地方交付税，その他行政コスト充当財源の合計

※2 補助金等受入のうち，その他一般財源等の金額

100%を下回っているため、税収等はすべての行政サービスのコストに充てられたほか、翌年度以降へ引継ぐ資産の蓄積、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担の軽減に充てられたことを示しています。

(10) 地方債の償還可能年数【平均値 3年～9年】

市の抱えている地方債返済を経常的に確保できる資金（経常的収支額）で全額返済した場合、何年要するかを理論上推計することができます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債} \quad 633.5 \text{ 億円}}{\text{経常的収支額} - \text{地方債発行額} - \text{基金取崩額} \quad 94.5 \text{ 億円}} = 6.7 \text{ 年 (H20 7.3 年)}$$

平成20年度に比べて0.6年分地方債償還能力が向上しております。

(11) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

収入総額から支出総額（いずれも地方債関係収支等を控除）を差し引いたものが、黒字であるか赤字であるかで行政運営が持続可能かを図る指標とすることができます。

黒字であれば、借金に頼らずとも税収等の収入で行政サービスの費用を賄えていると言えます。

単位：億円

収入総額	a	457.6	(434.0)
地方債発行額	b	38.5	(42.0)
財政調整基金等取崩額	c	1.0	(0.5)
収入の部 差引 A=a-b-c		418.1	(391.5)
支出総額	d	458.2	(432.5)
地方債元利償還額	e	70.6	(72.6)
財政調整基金等積立額	f	3.1	(4.8)
支出の部 差引 B=d-e-f		384.5	(355.1)
プライマリーバランス (基礎的財政収支) A-B		33.6	(36.4)

() 内は平成20年度数値

前年に引き続いて黒字となっており、このような状況を維持していけば地方債残高は安定的に減少させることができ、財政運営は持続可能であると言えます。

※ 各分析項目における平均値は、(株)ぎょうせい出版「新地方公会計制度の徹底解説」から引用

連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結の範囲は次のとおりです。（具体の会計名や団体等は、1ページを参照）

- ①地方公共団体（普通会計及び公営事業会計（公営企業会計を含む））
- ②地方独立行政法人（三原市には該当ありません）
- ③一部事務組合（広島県市町総合事務組合など7団体）
- ④地方三公社（三原市土地開発公社が該当します）
- ⑤第三セクター等（出資比率が50%以上の法人、三原市には該当ありません）

2 連結貸借対照表

単位：億円、（ ）内は平成20年度数値

資 産 の 部 (これまで積み上げてきた資産)			負 債 の 部 (これからの世代が負担する金額)		
<u>1. 公共資産</u>			<u>1. 固定負債</u>		
・有形固定資産	2,851.7	(2,839.8)	・地方債／企業債	929.0	(950.2)
・売却可能資産等	30.5	(29.7)	・退職手当引当金等	90.0	(95.9)
<u>2. 投資等</u>			<u>2. 流動負債</u>		
・投資及び出資金	5.5	(9.2)	・翌年度償還予定	108.3	(111.9)
・貸付金	3.3	(3.7)	地方債		
・基金等	72.1	(79.6)	・短期借入金	0.4	(0.4)
・長期延滞債権	14.5	(14.3)	・未払金	2.9	(3.9)
・回収不能見込額	△ 3.8	(△3.8)	・賞与引当金	4.5	(4.7)
<u>3. 流動資産</u>			・その他	1.9	(1.9)
・歳計現金	72.5	(73.9)	負債合計	1,137.0	(1,168.9)
・未収金	10.2	(8.4)	純 資 産 の 部 (これまでの世代が負担した金額)		
・回収不能見込額	△ 1.2	(△1.4)	純資産合計		
・その他	33.3	(33.4)	1,951.9	(1,918.3)	
<u>4. 繰延勘定</u>					
	0.3	(0.4)			
資産合計	3,088.9	(3,087.2)	負債・純資産合計	3,088.9	(3,087.2)

3 連結行政コスト計算書

単位：億円，（ ）内は平成20年度数値

経常行政コスト（性質別）			経常行政コスト（目的別）		
1. 人にかかるコスト	88.0	(94.2)	1. 生活インフラ・国土保全	64.5	(68.5)
2. 物にかかるコスト	169.3	(161.7)	2. 教育	37.7	(37.9)
3. 移転支出的なコスト	425.1	(401.1)	3. 福祉	412.2	(399.0)
4. その他のコスト	25.9	(31.6)	4. 環境衛生	60.0	(55.8)
			5. 産業振興	30.4	(30.0)
			6. 消防	16.4	(16.3)
			7. 総務	63.2	(52.8)
			8. 議会	3.1	(3.7)
			9. その他	20.8	(24.6)
経常行政コスト合計(A)	708.3	(688.6)	経常行政コスト合計(A)	708.3	(688.6)

経常収益		
1. 使用料・手数料	10.2	(10.9)
2. 分担金・負担金・寄附金	145.2	(145.6)
3. その他	80.6	(86.8)
経常収益合計(B)	236.0	(243.3)
純経常行政コスト(A-B)	472.3	(445.3)

4 連結純資産変動計算書

単位：億円，（ ）内は平成20年度数値

純資産合計		
1. 期首純資産残高	1,918.3	(1,876.5)
2. 純経常行政コスト	△ 472.3	(△445.3)
3. 一般財源		
・地方税	154.3	(163.2)
・地方交付税	94.1	(88.4)
・その他行政コスト充当財源	34.0	(29.0)
4. 補助金等受入	228.1	(192.0)
5. 臨時損益	△ 2.2	(△2.2)
6. 資産評価替による変動額	1.8	(17.0)
7. 出資の受入・新規設立	0.3	(0.0)
8. その他	△ 4.5	(△0.3)
9. 期末純資産残高（1～8の合計）	1,951.9	(1,918.3)
純資産変動額 (9. 期末純資産残高－1. 期首純資産残高)	33.6	(41.8)

5 連結資金収支計算書

単位：億円，（ ）内は平成20年度数値

歳計現金残高		
1. 経常的収支の部	153.9	(165.4)
2. 公共資産整備収支の部	△ 45.0	(△26.6)
3. 投資・財務的収支の部	△ 110.3	(△128.8)
4. 翌年度繰上充用金増減額	0.0	(△1.7)
5. 当年度歳計現金増減額（1 + 2 + 3 + 4）	△ 1.4	(8.3)
6. 期首歳計現金残高	73.9	(65.6)
期末歳計現金残高（5 + 6）	72.5	(73.9)

平成21年度決算における財務書類全体の分析では、地方債の発行額を対前年度比で8.3%減少させた一方、地方債元利償還額は2.8%の減少にとどめたことにより、「将来世代負担比率」も対前年度比で0.9ポイント減少するなど、プライマリーバランスを考慮した地方債残高の抑制策の効果が現れ、財政健全化が図れております。

また、連結ベースにおいても、平成20年度37.0%であった将来世代負担比率が、平成21年度では36.0%と1.0ポイント減少しておりますので、普通会計と同様のことが言えます。

新公会計制度導入の目的とすることは、「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」であり、財務書類の作成・公表にとどまらず、市民に対する財政状況の適切な情報開示や行政運営に活用できる仕組みとするよう努めなければいけません。

しかし、現段階において財務書類に計上している資産は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としており、このほかの資産について、適正な資産管理や財務書類の精度向上のため段階的に固定資産台帳整備の必要があります。

こういった取組みを通じて、多面的な財政状況の分析が可能となり、透明性の向上が図られるとともに、資産及び債務の適切な管理がもたらす、より簡素で効率的、かつ効果的な行政活動が市民満足度の向上につながっていくものと考えております。

貸借対照表(総務省様式)

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	57,701,064
①生活インフラ・国土保全	117,172,639	(2) 長期未払金	
②教育	40,270,538	①物件の購入等	0
③福祉	7,754,286	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,745,846	③その他	0
⑤産業振興	24,101,922	長期未払金計	0
⑥消防	2,306,045	(3) 退職手当引当金	8,210,176
⑦総務	20,654,161	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	219,005,437	固定負債合計	65,911,240
(2) 売却可能資産	2,039,119		
公共資産合計	221,044,556	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,648,922
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	573,366	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	573,366	(5) 賞与引当金	424,908
(2) 貸付金	326,224	流動負債合計	6,073,830
(3) 基金等		負債合計	71,985,070
①退職手当目的基金	563,663		
②その他特定目的基金	4,691,132	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,253,631	1 公共資産等整備国県補助金等	45,043,518
④その他定額運用基金	14,936	2 公共資産等整備一般財源等	139,147,543
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 23,853,408
基金等計	6,523,362	4 資産評価差額	1,779,173
(4) 長期延滞債権	771,696	純資産合計	162,116,826
(5) 回収不能見込額	△ 180,875		
投資等合計	8,013,773		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,589,717		
②減債基金	1,455,734		
③歳計現金	785,964		
現金預金計	4,831,415		
(2) 未収金			
①地方税	211,176		
②その他	54,932		
③回収不能見込額	△ 53,956		
未収金計	212,152		
流動資産合計	5,043,567		
資 産 合 計	234,101,896	負債・純資産合計	234,101,896

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	16,031,367 千円
	②教育	1,325,622 千円
	③福祉	734,000 千円
	④環境衛生	1,631,941 千円
	⑤産業振興	4,087,245 千円
	⑥消防	2,159 千円
	⑦総務	553,277 千円
	計	24,365,611 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,638,554 千円
	②地方債	6,713,138 千円
	③一般財源等	15,013,919 千円
	計	24,365,611 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,436,491 千円
	②債務保証又は損失補償	3,862,817 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	582,199 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38,547,090千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	95,393,671 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	63,349,986 千円	63,349,986 千円	
債務負担行為支出予定額	1,681,096 千円	0 千円	1,681,096 千円
公営事業地方債負担見込額	20,658,743 千円		20,658,743 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	126,817 千円		126,817 千円
退職手当負担見込額	8,210,176 千円	8,210,176 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,366,853 千円	0 千円	1,366,853 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	70,661,225 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,321,946 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,241,283 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	50,097,996 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,732,446 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は70,355,616千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は133,846,074千円です。

行政コスト計算書(総務省様式)

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるとるコスト													
(1)人件費	6,989,185	18.7%	582,570	993,520	1,089,286	449,071	271,900	1,098,464	2,234,030	270,344			0
(2)退職手当引当金繰入等	375,591	1.0%	35,730	50,478	67,100	28,370	16,671	71,386	102,625	3,231			0
(3)賞与引当金繰入額	424,908	1.2%	33,034	60,781	66,640	27,473	16,568	67,201	136,672	16,539			0
小 計	7,789,684	20.9%	651,334	1,104,779	1,223,026	504,913	305,139	1,237,051	2,473,327	290,114			0
物にかかるとるコスト													
(1)物件費	4,877,817	13.1%	349,903	1,420,801	668,942	1,153,605	174,340	190,679	899,939	19,526			82
(2)維持補修費	788,766	2.1%	494,986	72,485	23,318	108,893	61,010	2,037	26,037	0			
(3)減価償却費	7,034,013	18.8%	2,872,231	918,983	293,100	515,068	1,533,431	112,752	788,448				
小 計	12,700,596	34.0%	3,717,120	2,412,269	985,360	1,777,566	1,768,781	305,468	1,714,424	19,526			82
移転支出的なコスト													
(1)社会保障給付	5,974,521	16.0%		93,054	5,874,332	7,135							
(2)補助金等	5,353,262	14.3%	79,424	160,585	1,797,394	349,243	738,661	98,172	2,119,808	9,975			0
(3)他会計等への支出額	3,630,055	9.7%	1,273,112	0	1,919,686	314,547	113,579	9,131	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	710,336	1.9%	147,368	9,182	34,369	261,866	257,551	0	0				0
小 計	15,668,174	41.9%	1,499,904	262,821	9,625,781	932,791	1,109,791	107,303	2,119,808	9,975			0
その他のコスト													
(1)支払利息	1,165,132	3.1%									1,165,132		
(2)回収不能見込計上額	32,095	0.1%										32,095	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	1,197,227	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,165,132	32,095	0
経常行政コスト a	37,355,681		5,868,358	3,779,869	11,834,167	3,215,270	3,183,711	1,649,822	6,307,559	319,615	1,165,132	32,095	82
(構成比率)			15.7%	10.1%	31.7%	8.6%	8.5%	4.4%	16.9%	0.9%	3.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	1,011,667		291,510	46,961	248,569	124,157	28,660	2,640	41,605	0	28,842		0	198,723
2 分担金・負担金・寄附金 c	779,971		0	0	310,405	15,208	25,431	322,939	102,454	0	81		0	3,453
経常収益合計 (b+c) d	1,791,638		291,510	46,961	558,974	139,365	54,091	325,579	144,059	0	28,923		0	202,176
d/a	4.8%		5.0%	1.2%	4.7%	4.3%	1.7%	19.7%	2.3%	0.0%	2.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	35,564,043		5,576,848	3,732,908	11,275,193	3,075,905	3,129,620	1,324,243	6,163,500	319,615	1,136,209	32,095	82	△ 202,176

純資産変動計算書(総務省様式)

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	160,268,222	46,310,932	136,301,721	△ 24,048,117	1,703,686
純経常行政コスト	△ 35,564,043			△ 35,564,043	
一般財源					
地方税	15,432,295			15,432,295	
地方交付税	9,411,912			9,411,912	
その他行政コスト充当財源	3,093,660			3,093,660	
補助金等受入	9,844,781	760,412		9,084,369	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 146,284			△ 146,284	
公共資産除売却損益	△ 30,160			△ 30,160	
投資損失	△ 3,922			△ 3,922	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,909,731	△ 3,909,731	
公共資産処分による財源増		0	△ 20,791	122,138	△ 101,347
貸付金・出資金等への財源投入			2,164,255	△ 2,164,255	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 90,000	△ 2,614,932	2,704,932	
減価償却による財源増		△ 1,937,826	△ 5,096,187	7,034,013	
地方債償還等に伴う財源振替			4,472,215	△ 4,472,215	
資産評価替えによる変動額	176,834				176,834
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 366,469		31,531	△ 398,000	
期末純資産残高	162,116,826	45,043,518	139,147,543	△ 23,853,408	1,779,173

資金収支計算書(総務省様式)

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,264,557
物件費	4,877,817
社会保障給付	5,974,521
補助金等	5,353,262
支払利息	1,165,132
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,225,248
その他支出	935,050
支 出 合 計	28,795,587
地方税	15,414,328
地方交付税	9,411,912
国県補助金等	8,892,722
使用料・手数料	889,357
分担金・負担金・寄附金	656,116
諸収入	608,538
地方債発行額	1,616,842
基金取崩額	261,810
その他収入	2,373,195
収 入 合 計	40,124,820
経 常 的 収 支 額	11,329,233

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,740,817
公共資産整備補助金等支出	710,336
他会計等への建設費充当財源繰出支出	119,480
支 出 合 計	7,570,633
国県補助金等	949,532
地方債発行額	2,236,229
基金取崩額	40,727
その他収入	131,154
収 入 合 計	3,357,642
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,212,991

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,944,796
基金積立額	330,932
定額運用基金への繰出支出	435
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,285,327
地方債償還額	5,894,006
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	9,455,496
国県補助金等	2,527
貸付金回収額	1,992,445
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	91,978
その他収入	189,451
収 入 合 計	2,276,401
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,179,095

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 62,853
期首歳計現金残高	848,817
期末歳計現金残高	785,964

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は867千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	45,758,863	千円
地方債発行額	△ 3,853,071	
財政調整基金等取崩額	△ 100,000	
支出総額	△ 45,821,716	
地方債元利償還額	7,058,271	
財政調整基金等積立額	317,731	
基礎的財政収支	3,360,078	千円

連結貸借対照表(総務省様式)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	155,742,334	①普通会計地方債	57,727,042
②教育	40,270,538	②公営事業地方債	35,171,917
③福祉	7,767,375	地方公共団体計	92,898,959
④環境衛生	34,235,015	(2) 関係団体	
⑤産業振興	24,101,922	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,306,045	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	20,743,331	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	285,166,560	(4) 引当金	8,997,823
(2) 無形固定資産	269,277	(うち退職手当等引当金)	8,997,823
(3) 売却可能資産	2,785,857	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	288,221,694	(5) その他	0
		固定負債合計	101,896,782
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	552,413	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	326,416	①地方公共団体	6,984,844
(3) 基金等	7,205,523	②関係団体	3,843,278
(4) 長期延滞債権	1,450,445	翌年度償還予定額計	10,828,122
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	35,622
(6) 回収不能見込額	△ 376,253	(3) 未払金	292,162
投資等合計	9,158,544	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	455,622
3 流動資産		(6) その他	189,538
(1) 資金	7,252,232	流動負債合計	11,801,066
(2) 未収金	1,019,672		
(3) 販売用不動産	3,240,740	負 債 合 計	113,697,848
(4) その他	85,875		
(5) 回収不能見込額	△ 120,381	[純資産の部]	
流動資産合計	11,478,138	1 公共資産等整備国庫補助金等	0
		2 公共資産等整備一般財源等	△ 22,350
4 繰延勘定	28,040	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	0
		5 資産評価差額	0
資 産 合 計	308,886,416	純 資 産 合 計	195,188,568
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	308,886,416

連結行政コスト計算書(総務省様式)

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,854,111	11.1%	609,571	993,414	1,339,840	1,028,611	271,900	1,098,464	2,241,805	270,506		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	486,203	0.7%	35,730	50,478	67,100	138,784	16,671	71,386	102,823	3,231		0	
	(3)賞与引当金繰入額	455,621	0.6%	33,063	60,781	66,640	57,715	16,568	67,201	137,113	16,540		0	
	小計	8,795,935	12.4%	678,364	1,104,673	1,473,580	1,225,110	305,139	1,237,051	2,481,741	290,277		0	
2	(1)物件費	7,043,975	9.9%	564,039	1,420,024	1,177,724	2,626,907	154,402	190,679	890,536	19,582		82	
	(2)維持補修費	893,435	1.3%	528,438	72,485	23,318	180,110	61,010	2,037	26,037	0			
	(3)減価償却費	8,997,380	12.7%	4,040,067	918,983	296,802	1,301,102	1,533,431	112,752	794,243	0			
	小計	16,934,790	23.9%	5,132,544	2,411,492	1,497,844	4,108,119	1,748,843	305,468	1,710,816	19,582	0	82	
3	(1)社会保障給付	34,661,322	48.9%		93,054	34,561,187	7,081							
	(2)補助金等	7,129,123	10.1%	475,700	160,585	3,359,970	174,898	734,438	95,227	2,118,510	9,795		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	719,410	1.0%	156,442	9,182	34,369	261,866	257,551	0	0			0	
	小計	42,509,855	60.0%	632,142	262,821	37,955,526	443,845	991,989	95,227	2,118,510	9,795		0	
4	(1)支払利息	2,023,203	2.9%								2,023,203			
	(2)回収不能見込計上額	63,852	0.1%									63,852		
	(3)その他行政コスト	505,581	0.7%	1	0	286,129	219,451	0	0	0			0	
	小計	2,592,636	3.7%	1	0	286,129	219,451	0	0	0	2,023,203	63,852	0	
経常行政コスト a				6,443,051	3,778,986	41,213,079	5,996,525	3,045,971	1,637,746	6,311,067	319,654	2,023,203	63,852	82
(構成比率)				9.1%	5.3%	58.2%	8.5%	4.3%	2.3%	8.9%	0.4%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	1,023,989		293,156	46,961	248,569	134,827	28,666	2,640	41,605	0	28,842	0	198,723	
2	分担金・負担金・寄附金	14,524,083		175,673	0	13,674,941	116,142	25,333	322,939	103,163	0	81	0	105,811	
3	保険料	4,363,366				4,363,366									
4	事業収益	3,575,795		699,250	0	82,938	2,793,607	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	115,774		10,354	0	71,109	34,311	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		23,603,007		1,178,433	46,961	18,440,923	3,078,887	53,999	325,579	144,768	0	28,923	0	304,534	
b/a		33.3%		18.3%	1.2%	44.7%	51.3%	1.8%	19.9%	2.3%	0.0%	1.4%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		47,230,209		5,264,618	3,732,025	22,772,156	2,917,638	2,991,972	1,312,167	6,166,299	319,654	1,994,280	63,852	82	△ 304,534

連結純資産変動計算書(総務省様式)

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	191,826,318
純経常行政コスト	△ 47,230,209
一般財源	
地方税	15,432,295
地方交付税	9,411,912
その他行政コスト充当財源	3,402,957
補助金等受入	22,805,570
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 146,284
公共資産除売却損益	△ 68,206
投資損失	△ 3,922
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	25,659
資産評価替えによる変動額	182,872
無償受贈資産受入	2,345
その他	△ 452,739
期末純資産残高	195,188,568

連結資金収支計算書(総務省様式)

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,236,106
物件費	6,752,601
社会保障給付	34,661,376
補助金等	7,315,816
支払利息	2,031,074
その他支出	1,307,377
支 出 合 計	61,304,350
地方税	15,414,328
地方交付税	9,411,912
国県補助金等	20,614,212
使用料・手数料	901,823
分担金・負担金・寄附金	14,006,256
保険料	4,312,207
事業収入	3,161,870
諸収入	935,320
地方債発行額	1,632,042
長期借入金借入額	2,661,800
短期借入金増加額	1,089,870
基金取崩額	220,494
その他収入	2,332,988
収 入 合 計	76,695,122
経 常 的 収 支 額	15,390,772

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,067,821
公共資産整備補助金等支出	719,410
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	10,787,231
国県補助金等	2,186,608
地方債発行額	3,946,322
長期借入金借入額	0
基金取崩額	40,727
その他収入	110,664
収 入 合 計	6,284,321
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,502,910

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,944,911
基金積立額	137,279
定額運用基金への繰出支出	435
地方債償還額	7,680,373
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	3,727,870
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	13,490,868
国県補助金等	4,750
貸付金回収額	1,992,445
基金取崩額	0
地方債発行額	23,307
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	91,978
収益事業純収入	0
その他収入	349,368
収 入 合 計	2,461,848
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,029,020

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 141,158
期首資金残高	7,393,390
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,252,232

用語解説

1 貸借対照表

用語等	解説																		
有形固定資産	住民サービスを提供するために長期にわたって使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具等であり、減価償却計算実施後の額のもの (市以外の団体に支出した資産形成にかかる補助金又は負担金については、市所有資産ではないため、有形固定資産として計上しない)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>款</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>労働費、農林水産業費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> </tbody> </table>	科目	款	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	消防	消防費	総務	総務費、その他	議会	議会費
	科目	款																	
	生活インフラ・国土保全	土木費																	
	教育	教育費																	
	福祉	民生費																	
	環境衛生	衛生費																	
	産業振興	労働費、農林水産業費、商工費																	
	消防	消防費																	
総務	総務費、その他																		
議会	議会費																		
売却可能資産	行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの																		
投資及び出資金	公営企業、第三セクター、財団法人等に対する出資金・出えん金																		
その他特定目的基金	特定の目的に充てるために積立てられた基金																		
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金																		
長期延滞債権	市税等の未収金で1年を越えて回収されていない債権																		
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれ、過去の不納欠損額をもとに計上するもの																		
財政調整基金	財政の健全な運営のために設けられた基金																		
減債基金	地方債の償還に充てるために積立てられた基金																		
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																		
未収金	当年度に発生した債権で未回収のもの																		
固定負債	返済期限が1年を超える債務																		
長期未払金	債務負担行為のうちすでに確定した債務とみなされるもので、返済期限が1年を超えるもの																		
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の支給所要額																		
流動負債	返済期限が1年以内の債務																		
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額																		
純資産	資産形成に充てた返済を要しない財源で、資産から負債を引いたもの																		
公共資産等整備国県補助金等	資産形成に充てた国・県支出金																		
公共資産等整備一般財源等	資産形成に充てた一般財源																		
その他一般財源等	資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた額で、将来自由に使用できる一般財源を表す																		
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等(市の資産ではないので貸借対照表には未計上)																		
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが済んでいないもの、及び債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となりうるもの																		
普通会計の将来負担に関する情報	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による将来負担比率を積算した、将来、普通会計の負担が見込まれる債務等																		

2 行政コスト計算書

用語等	解説
人件費	すべての報酬，特別職の給与，職員給等
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金と同額
物件費	旅費，光熱水費，委託料，備品購入費等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当や生活保護費，高齢者や障害者に対する援護措置等の経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計等，普通会計以外の会計に対する財政的な支援金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金等の利子支払額
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を差し引いたものに当年度不納欠損額をたしたもの
使用料・手数料	施設の利用料や戸籍，住民票等の公の役務提供に対し徴収するもの
分担金・負担金	市町村が行う特定の事業に充てるために，受益者から徴収するもの
純経常行政コスト	行政コストから行政サービス提供対価の使用料等を差し引いた金額

3 純資産変動計算書

用語等	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	使途が特定されていない地方税や地方交付税等
地方税	市民税，固定資産税，軽自動車税等
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，利子割交付金，地方消費税交付金等
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金
公共資産除売却損益	公共資産の売却益，除却した資産の価格
投資損失	投資及び出資金の実質価額と取得価額との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するための項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	公共資産売却等，資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金，貸付金，基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収や，基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	公共資産等整備に係る地方債の償還額をその他一般財源等から振替
資産評価替による変動額	貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表における純資産残高

4 資金収支計算書

用語等	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で，毎年度継続的に収入，支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校等，公共資産整備の支出とその財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金，地方債償還等の経費及び財源